

困窮子育て家庭が 2026 年の夏を生き延びるための緊急提言について

2026 年 6 月

認定 NPO 法人キッズドア理事長 渡辺由美子

キッズドアによる最新の調査では、困窮子育て家庭の困難が相互に重なり合っている実態を把握しました。例えば、親子の心身の健康問題や親の孤独・孤立は、困窮子育て家庭をさらに苦境へ追い込むものです。こうした問題から困窮子育て家庭は独力では脱出できません。政府・民間・社会が一体となって、こうした多重の問題構造に関心を持ち、社会全体で困窮子育て家庭に特化した支援を早急に打っていく必要があります。

1. 所得 100 万円未満の家庭に特化した支援の必要性

今回の調査では、困窮子育て家庭の生活満足度、生活の苦しさを調査しました。それらを所得とクロス集計したところ、所得の低さと生活の困難度合いは明らかに比例していました。特に 100 万円未満の家庭は、さまざまな項目で命が危ぶまれる危機的状況である可能性が示唆されています。

現在の政府の物価高騰対策は、全ての世帯を対象とした一律の施策（ユニバーサルな支援）となっています。しかしながら、所得 300 万円未満、特に所得 100 万円未満の子育て家庭は、物価の上昇に対応できていないことによる生活への影響が深刻で、所得を区切った要支援対象の捕捉と、要支援家庭に特化した支援施策が必須です。

ユニバーサルな支援ではなく、困窮子育て家庭の危機的状況に寄り添った施策を打ってください。例えば、明日の命をつなぐための現金給付を、特に所得 100 万円未満の家庭を対象として早急に支給してください。

2. 子どもが満足に食事をとれない家庭への支援

当団体では困窮子育て家庭の食事情を継続的に調査しています。今回の調査でも、経済的な理由で子どもが健康に必要な量の食事をとれない割合が高く出ました。

当団体も食糧支援を行っていますが、食糧品や輸送費の高騰が続き、支援を継続することが難しくなっています。政府や自治体、民間企業、広く市民の皆様には、困窮子育て家庭の健康を守るために最低限必要な食糧支援へご理解をいただき、食糧支援活動への支援をいただきますよう、お願い申し上げます。

3. 継続的な子どものセーフティネット構築の必要性

当団体では、子どもが安心して夏休みを過ごすことができるようセーフティネット構築の必要性を訴えてきました。困窮子育て家庭では、長期休暇中は学校がないことで、食事、冷房、適切な勉強場所等を子どもに提供することができず、それらの家庭の子どもは安心して過ごせる場所を失ってしまいます。

今年の夏のセーフティネット構築については、各方面へ要請してまいりましたが、夏休み以外の長期休みにもこうしたセーフティネットは必要です。したがって、以下の取組を、公民連携で継続的に取り組んでいただくことが必要です。

- 学校施設、児童館、放課後児童クラブ等の公共施設等で、食事提供を行うこと
- こうした居場所の支援対象を中高生へ拡大し、中高生が安心して冷房・暖房の中で勉強をすることができる場の提供を行うこと

- こうしたセーフティネット構築の取組には地域格差があるところ、そうした地域格差の実態を政府は把握し、全国的な状況を公表すること
- セーフティネット構築の好事例を横展開すること
- 民間・経済団体・業界団体も、子どものセーフティネット構築で連携協力いただくこと

4. 親子の体調不良がもたらすさらなる課題への対応の必要性

今回の調査では、困窮子育て家庭は経済的な困難だけでなく、親子の心身の健康問題や、子の不登校等の問題も同時に抱えやすいことが示唆されています。こうした親子の体調不良や子の学びの問題が、さらなる課題を引き起こしかねない状況で、困窮家庭は独力では脱出できない困難の中に置かれています。

政府には、困窮子育て家庭の困難を、多角的な視点で把握し、困窮子育て家庭が困難から脱出するまでのロジックモデルに沿って、効果的な施策を打っていただきたいと考えます。また、こうした困窮子育て家庭に対して、社会が支援を行う必要があることを、継続的に政府広報等を通じて情報発信いただくことも求めます。

5. 孤独・孤立した困窮子育て家庭への相談体制の確立

今回の調査では、親の心理的ストレスの程度を表す指標（K6）及び孤独感と、相談先の有無に関する回答を掛け合わせたところ、相談先のない家庭の方が、親の心理的ストレスや孤独感が強い状況が明らかとなりました。これらの家庭は、行政とつながることもできません。親が思い余って子とともに命を絶つというような痛ましい事件も起きてしまっています。

こうした家庭には、至急の支援が必要であることは明白です。政府・自治体は相談体制を早急に整備するとともに、「困ったときは行政へ相談してほしい」というメッセージを全ての困窮子育て家庭へ伝えてください。

また、貧困であることを個人の怠惰や責任に帰するような誤った理解をひろめる差別的言動・ヘイトスピーチが存在します。そうした差別的言動・ヘイトスピーチが社会に存在すると、困窮子育て家庭は支援の声を上げることをためらってしまいます。政府は、政府広報を通じて、社会を正しく普及啓発してください。

(以上)